

14 水産基盤整備事業（公共）

【85,859（72,149）百万円】

対策のポイント

- ・消費・輸出の拡大に向けて、漁港の高度衛生管理対策など安全で安定した水産物の供給体制の確立を推進します。
- ・自然災害に強く安全で安心な漁業地域に向けて、漁港施設の防災・減災対策を計画的に推進します。

<背景/課題>

- ・水産業の成長産業化を実現し、消費・輸出拡大を図るため、水産物流通の拠点となる漁港における高度衛生管理対策、水産資源の安定確保のための漁場整備を推進し、競争力の強化を図ることが必要です。
- ・国土強靱化に資するため、漁港施設の地震・津波対策や長寿命化対策など大規模自然災害に備えた漁港施設の防災・減災対策を推進することが必要です。

政策目標

- 流通拠点漁港における高度に衛生管理される水産物の取扱量の増加
(29%（平成21年度）→概ね70%（平成28年度）)
- 水産環境整備による水産資源の生産力向上
(概ね11万トンの増産（平成28年度）)
- 流通拠点漁港における陸揚げ用岸壁の耐震化の推進
(20%（平成21年度）→概ね65%（平成28年度）)

<主な内容>

1. 国産水産物の衛生管理や安定供給のための基盤強化対策

29,446（24,461）百万円

国産水産物の輸出促進及び国内市場における競争力強化を図るため、高度衛生管理型漁港の整備を推進します（13,899百万円）。

また、海域全体の生産力の底上げなど食料安定供給のための漁場整備を推進します（15,547百万円）。

直轄漁港整備事業	7,379（5,604）百万円
フロンティア漁場整備事業	2,700（3,000）百万円
水産流通基盤整備事業	6,070（4,336）百万円
水産環境整備事業	12,847（11,071）百万円

国費率：10/10（うち漁港管理者2/10等）、1/2等
事業実施主体：国、地方公共団体等

2. 災害に強い漁業地域づくりのための漁港施設の防災・減災対策

55,075（46,405）百万円

地震・津波等に対する漁港及び背後集落の安全確保のため、施設の機能診断を行ういつ、漁港施設の地震・津波対策、長寿命化対策を適切に推進します。

直轄漁港整備事業	10,676（8,608）百万円
水産流通基盤整備事業	6,929（6,120）百万円
水産物供給基盤機能保全事業	14,460（11,002）百万円
漁港施設機能強化事業	8,627（6,008）百万円
水産生産基盤整備事業	12,479（11,079）百万円

国費率：10/10（うち漁港管理者2/10等）、1/2等
事業実施主体：国、地方公共団体等

[お問い合わせ先：水産庁計画課（03-3502-8491）]

水産基盤整備事業(公共)

【平成27年度予算概算要求額:85,859 (72,149)百万円】

平成27年度予算の考え方

水産日本の復活のため、以下の対策について重点的に推進。

- ・水産物の輸出促進を図るため、拠点漁港の高度衛生管理対策
- ・持続的な水産業振興を図るため、漁場整備による水産資源の回復対策
- ・国土強靱化に資するため、漁港施設の防災・減災対策

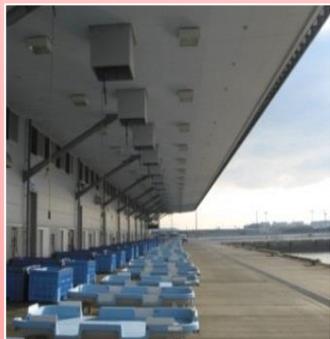
拠点漁港の衛生管理対策

【課題と対応】

- ・国産水産物の消費の低迷
- ・水産物の輸出促進による需要拡大



・流通拠点において、輸出重点品目を中心とした国産水産物の高度衛生管理の推進



鳥獣対策を施した陸揚岸壁



密閉型構造の荷さばき所

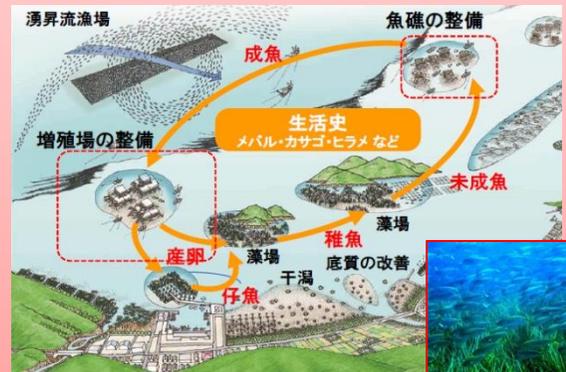
水産資源の回復対策

【課題と対応】

- ・低位水準にある水産資源が、依然として約4割存在
- ・藻場・干潟の減少



・海域全体の生産力の底上げを目指した水産環境整備の推進



水産生物の生活史に沿った漁場整備による豊かな漁場の創出

防災・減災対策

【課題と対応】

- ・南海トラフ等の切迫した大規模地震・津波による被害想定の巨大化
- ・波浪や高潮、地震や津波の来襲による人命や施設の被害、地域産業への影響の懸念



・漁港施設の地震・津波対策
・老朽化した漁港施設の長寿命化対策

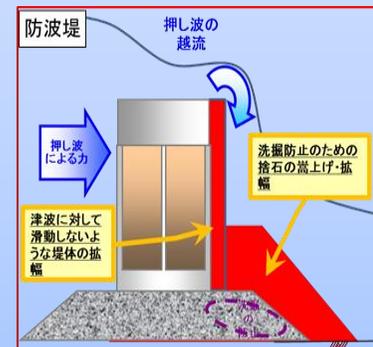


通常の岸壁(東日本大震災直後)
転倒、エプロンの破損等の被害



耐震強化岸壁(東日本大震災直後)
被害無く、がれき処理等、復旧に重要な役割

耐震強化岸壁の効果



津波に対して粘り強い構造を持つ防波堤